新たな協同のかたちへ「ヘーゼルナッツ協同農園」

── ドイツ・バイエルン州にみる家族農業経営の新展開 ──

主席研究員　河原林孝由基

1　農村のオルガナイザー

ドイツ南部バイエルン州の最北端に位置するレーン・グラプフェルト郡内では、家族農業経営が協同組織を結成して積極的に再生可能エネルギー（以下「再エネ」）事業に参入し農業所得を補うことに加え、それを下支えに広く「地域おこし」につなげようと展開している（河原林2018、2019）。

その中心となる協同バイオガス発電事業は、当郡マシーネンリンク（以下「レーンMR」）が2006年に再エネ事業を郡内で推進するためのコンサルタント会社であるアグロクラフト社を立ち上げたことに始まる。出資は農業者同盟の郡支部と折半とした。

2　緩やかな協同“マシーネンリンク”

マシーネンリンクとは、機械作業斡旋を行う農村自助組織である。E・ガイアースベルガー（Erich Geiersberger）がバイエルン州農協購販売組合連合会（現BayWa社）の広報部長時代に提唱したもので、1958年に同州で最初に発足した。機械装備や労働力が不足する経営とそれが超過する経営を結びつけることにより、家族農業経営がもつ構造的問題、つまり農業生産規模が小規模であっても農業機械装備が不可避であるため、生産経費が膨張する一方で農業機械のフル活用や家族労働力の合理的投下が不十分といったことへの克服を企図している。

マシーネンリンクの基本構造は、①専任のマネジャーを配置し、②マシーネンリンク自体は機械を所有せず、③農作業等の受委託を仲介し手数料を得るものである。旧東ドイツ（テューリンゲン州）に隣接する同州では「共同経営」は社会主義時代の「集団農場」を想起させアレルギーがあるが、共同経営ではなく機械作業の斡旋というかたちで農家にとってそれほど抵抗感のない協同であったことから支持を得た。

レーンMRは70年に組織され、当初から郡レベルの組織である。郡内には５万1,094haの農用地と約1,300の農業経営（うち約70%は副業経営）があるが、うちレーンMRへの参加は農用地面積３万2,051ha（62.7%）、767経営（59.0%）となっている（以降、数値は2019年３月に実施したヒアリング調査結果による）。

レーンMRの事業は農業機械作業斡旋のほか、農繁期や疾病・事故などの緊急時における経営支援・家政支援のヘルパー事業が中心で、ほかに庭の手入れの手伝いや除雪作業等を行っている。

これらの事業とは別に、新たな事業のオルガナイザーとなり別会社を興し取り組んでいる。そのひとつがアグロクラフト社だ。別会社とする理由のひとつとして、同州がマシーネンリンクの運営を財政的にバックアップしてきており、新規業務を助成対象から明確に分離することが州民の理解を得るうえで必要だったことがある。

3　農村のコンサルタント

アグロクラフト社では郡内に協同組合方式によってバイオガス発電事業を行う施設を５つ設置しており、そこに計180の家族農業経営が参加し、そこから得られる収益は農家経営にとって貴重な下支えとなっている。

同社マネジャー（Geschäftsführer）のマティアス・クレッフェル氏（55歳）は自身が経営する養豚（年間2,500頭出荷）と耕種農業（130ha）の複合経営の傍らで、郡内の小村グロスバール

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

ドルフの協同バイオガス発電事業の立ち上げをリードしてきた。同事業は11年に創業し、13年にはこれまでの功績により同村は再エネだけで電力需要を100%完全自給している村として全ドイツ「再生可能エネルギーによる村おこし」表彰を受けた。

程なくして、クレッフェル氏らはバイオガス発電施設の隣にヘーゼルナッツの苗を植えた。ヘーゼルナッツは少し大きめのドングリのような木の実でドイツ人はこの果実を好み、菓子材料などに広く用いられている。６haの経営耕地面積に1,800本の苗を植えたが、苗から結実するには４～５年程度が必要だ。

4　ヘーゼルナッツ協同農園

現在ヘーゼルナッツは順調に果実が収穫できるまでに成長しているが、ここで特筆すべきは、その経営形態にある。マシーネンリンクや協同組合方式のように自立した農業経営間の協力といった形態ではなく、「ヘーゼルナッツ協同農園」として共同経営農場(Gemeinschaft)として発足したのである。

共同経営農場にはグロスバールドルフの協同バイオガス発電事業に出資している17戸の農家が参加し、農地面積単位での出資(２ユーロ/㎡)と共同作業に従事することで、応分の配当・利益配分を受ける。収穫は９～10月で果実は熟すと自然落下するので、それを拾い集める作業を全員参加の共同作業で行った(18年の収穫量は80kg、19年は120kgを見込む)。

ヘーゼルナッツは水はけのよい肥沃な土壌を好むが、当地は貝殻石灰質土壌に恵まれ、高品質の果実が収穫できた。クレッフェル氏の娘がスイス・バーゼルに在住しており、現地の高級レストランのパティシエにこのヘーゼルナッツを紹介したところ、その品質の高さが評価され相応の価格で安定的に注文(年間60kg以上)がくるようになった。このように事業が軌道に乗りつつあり、18年12月には新たに２haの農地を取得し新植した。

新たに農地を取得しヘーゼルナッツの苗を植えた
中央がクレッフェル氏家族(写真：同氏提供)

5　部分的な“共同経営”による下支え

当地における協同の取組みは、マシーネンリンクに始まり、協同バイオガス発電事業にみられるように協同組合方式をもって取り組んだことで、協同による経済的、環境的、社会的意義を理解・実感して、地域での信頼関係の醸成が図られてきた。

ここに協同を学び、新しい協同のかたちとして「共同経営農場」が登場した。農業経営全体の共同経営化ではなく、ヘーゼルナッツのような高付加価値(収益性)が期待できる新規複合農業部門について共同の経営にして、参加する家族農業経営それぞれの農業所得の補完が目指されているのである。

家族農業経営の生き残り戦略のひとつとして、旧東ドイツに隣接する当地で「共同経営」が選択されるにいたったことは注目すべきであろう。

＜付記＞

本稿は、河原林孝由基(2019刊行予定)「(第７章)ドイツ・バイエルン州にみる家族農業経営」村田武編著『新自由主義グローバリズムと家族農業経営』筑波書房の研究成果の一部および、その後の研究の進展を踏まえたものである。

＜参考文献＞

・河原林孝由基(2018)「ライファイゼンの精神を今に―SDGs・パリ協定時代に生きるドイツ・エネルギー協同組合―」『農中総研 調査と情報』web誌、１月号
https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/nri1801re12_1.pdf
・河原林孝由基(2019)「“トウモロコシだらけ”から“ミツバチを救え”―ドイツ・バイエルン州にみる農業と生物多様性の新局面―」『農中総研 調査と情報』web誌、７月号
https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/nri1907gr4.pdf

（かわらばやし　たかゆき）